

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メイコー
 コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 石渡 仁

TEL 0467-76-6001

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	71,882	6.5	2,105	—	540	△74.4	△9,871	—
27年3月期第3四半期	67,476	14.1	△2,145	—	2,111	△36.9	545	△32.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △12,060百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 5,174百万円 (△0.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△377.14	—
27年3月期第3四半期	20.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	113,563	26,215	23.1
27年3月期	122,963	38,622	31.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 26,215百万円 27年3月期 38,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期(予想)の期末配当金については、現時点において未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,100	2.4	2,400	—	400	△62.8	△9,800	—	△374.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd. 、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	26,803,320 株	27年3月期	26,803,320 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	629,244 株	27年3月期	629,244 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	26,174,076 株	27年3月期3Q	26,174,076 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の改善を背景に個人消費を中心とした拡大基調が続く、欧州においても地政学的リスクはあるものの堅調な個人消費により緩やかな回復基調となっております。一方、アジア諸国においては中国経済の減速が鮮明となり、現地通貨安や資源安の影響もあり経済成長は鈍化しています。国内経済においても、企業業績や雇用には改善がみられるものの、個人消費の回復は足踏みが続き、景気は横ばいの状況が続きました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界におきましては、世界的に好調な自動車需要を背景に堅調に推移し、スマートフォン市場におきましても、中国における成長率が鈍化はみられますが、インドを中心とした新興国を含めたグローバル市場においては好調に推移しました。

このような市場環境のもと当社グループではビジネスの拡大を図るため、自動車用基板についてはADAS（先進運転支援システム）をはじめ、使用用途の拡大にあわせて高放熱基板や高周波基板などの高機能かつ高付加価値製品の提案を積極的に行うなかで安定した販売を確保することができました。スマートフォン用基板につきましても、グローバルで事業を展開している主力顧客からの堅調な受注のほか、中華系メーカーに向けた販売も好調に推移し売上を拡大することができました。

また、昨年度における業績低迷の主要因であった歩留りに関する課題については全社を挙げた取組みで解消し、構造改革についても計画通りに進捗しており、限界利益率の改善とともに固定費販管費の削減により営業利益を大きく改善することができました。この様に、抜本的な経営合理化とともに、「品質」と「コスト」でお客様から信頼されるサプライヤーを目指した取組みを推進することで、業績改善に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、718億8千2百万円（前年同期比6.5%増）と前年同期に比べ44億5百万円の増収となりました。また、損益面は、営業利益が21億5百万円（前年同期は営業損失21億4千5百万円）、経常利益が5億4千万円（前年同期比74.4%減）となりました。特別損失として固定資産の減損損失80億6千1百万円を計上し、さらに繰延税金資産を取崩したことにより法人税等16億5千5百万円を計上しております。その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失が98億7千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益5億4千5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,135億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億円減少しました。流動資産において、現金及び預金が51億4千7百万円増加、固定資産において、有形固定資産が97億7千2百万円減少、投資その他の資産が25億5千6百万円減少が主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は873億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億6百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が8億9千4百万円増加、短期借入金が26億6百万円増加、固定負債において、長期借入金が11億6百万円減少が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は262億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ124億6百万円減少しました。利益剰余金が103億3千2百万円減少、為替換算調整勘定が18億1千6百万円減少が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに業績予想（平成27年11月12日公表）を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度において非連結子会社でありましたMeiko Electronics Thang Long Co., Ltd. は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、税金費用の計上(繰延税金資産の取崩)949百万円を実施しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社が保有する機械装置は、従来、耐用年数を6年として減価償却を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間において、機械装置の更新に際し、より実態に即した減価償却計算を行うことを目的とし耐用年数を抜本的に見直しを行い、機械装置の使用実態をより適切に反映させるため、耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ85百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は85百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、第1四半期連結会計期間において減損損失を計上したことにより、シンジケートローンにかかる財務制限条項に抵触する懸念があり、また新たな資金調達が行われない場合には、継続企業の前提に関する重要な事象が存在していましたが、本資料の発表日現在において、シンジケートローンの変更契約を締結したため、財務制限条項の抵触事由が解消し、また、新たな資金調達を実行いたしました。この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断しており、添付資料8ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」には該当していません。

また、平成28年2月4日開催の取締役会において、平成28年3月30日開催予定の臨時株主総会での議案の承認が得られることを条件に、総額50億円の優先株式を発行することを決議しております。毀損した資本を増強するとともに、投資資金の調達を行う予定です。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,709	14,857
受取手形及び売掛金	22,743	22,951
商品及び製品	5,679	5,216
仕掛品	3,170	3,450
原材料及び貯蔵品	4,833	4,951
その他	5,428	3,122
貸倒引当金	△17	△25
流動資産合計	51,547	54,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,529	23,200
機械装置及び運搬具(純額)	30,966	26,494
土地	1,701	1,488
建設仮勘定	3,241	2,291
その他(純額)	1,474	1,666
有形固定資産合計	64,914	55,141
無形固定資産	293	245
投資その他の資産	6,208	3,652
固定資産合計	71,416	59,039
資産合計	122,963	113,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,612	13,507
短期借入金	13,258	15,865
1年内返済予定の長期借入金	14,100	13,305
未払法人税等	720	93
賞与引当金	459	267
その他	5,967	6,156
流動負債合計	47,119	49,196
固定負債		
長期借入金	32,474	31,368
役員退職慰労引当金	239	239
退職給付に係る負債	2,145	2,218
その他	2,363	4,325
固定負債合計	37,222	38,151
負債合計	84,341	87,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	14,809	14,809
利益剰余金	4,052	△6,280
自己株式	△396	△396
株主資本合計	31,354	21,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	102
繰延ヘッジ損益	△161	△349
為替換算調整勘定	7,453	5,636
退職給付に係る調整累計額	△155	△196
その他の包括利益累計額合計	7,267	5,193
純資産合計	38,622	26,215
負債純資産合計	122,963	113,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	67,476	71,882
売上原価	61,757	62,231
売上総利益	5,718	9,650
販売費及び一般管理費	7,863	7,545
営業利益又は営業損失(△)	△2,145	2,105
営業外収益		
受取利息	28	17
受取配当金	20	24
助成金収入	38	58
為替差益	5,085	—
その他	110	100
営業外収益合計	5,283	200
営業外費用		
支払利息	770	949
為替差損	—	91
シンジケートローン手数料	122	558
その他	134	166
営業外費用合計	1,027	1,765
経常利益	2,111	540
特別利益		
固定資産売却益	3	11
受取補償金	—	12
関係会社清算益	—	8
特別利益合計	3	32
特別損失		
固定資産除売却損	143	140
減損損失	—	8,061
投資有価証券評価損	8	—
事業構造改善費用	32	586
特別損失合計	184	8,788
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,929	△8,215
法人税等	1,384	1,655
四半期純利益又は四半期純損失(△)	545	△9,871
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	545	△9,871

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	545	△9,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	△28
繰延ヘッジ損益	△98	△187
為替換算調整勘定	4,747	△1,932
退職給付に係る調整額	15	△41
その他の包括利益合計	4,628	△2,189
四半期包括利益	5,174	△12,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,174	△12,060
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたMeiko Electronics Thang Long Co., Ltd. は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。この結果、期首の利益剰余金が461百万円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月4日開催の取締役会において、以下の1、2の各事項について決議いたしました。

1. 第三者割当によるA種優先株式の発行

- | | |
|--|-------------------|
| (1) 発行新株式の種類 | A種優先株式 |
| (2) 払込期日 | 平成28年3月31日 |
| (3) 発行新株式数 | 50株 |
| (4) 発行価額(払込金額)及び資本組入額 | |
| 発行価額(払込金額) | 1株につき100,000,000円 |
| 資本組入額 | 1株につき50,000,000円 |
| (5) 発行価額の総額及び資本組入額の総額 | |
| 発行価額の総額 | 5,000,000,000円 |
| 資本組入額の総額 | 2,500,000,000円 |
| (6) 割当方法 | |
| 第三者割当の方法により、地域中核企業活性化投資事業有限責任組合(以下、「割当先」という。)に全株を割り当てます。 | |
| (7) 資金の用途 | |
| 主に設備投資資金に充当し、今後の事業拡大を図るとともに、自己資本の改善を図る予定であります。 | |
| (8) その他重要な事項 | |
| A種優先株式の配当率(年)は、7.0%に設定されており、累積・非参加型のものであります。また、普通株主に優先して配当を受け取ることができます。 | |
| A種優先株式には議決権はなく、譲渡制限が付されております。 | |
| A種優先株式には、金銭を対価とする取得請求権、金銭を対価とする取得条項、普通株式を対価とする取得請求権及び普通株式を対価とする取得条項が付されております。 | |
| 全てのA種優先株式について、普通株式を対価とする取得請求権が行使された場合における最大の希薄化率は、A種優先株式の累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額が存在しない状態で、約152.84%となります。 | |
| 当社と割当先は、投資契約書において、A種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権の行使条件について合意しており、普通株式を対価とする取得請求権の行使に関しては、平成32年3月31日が経過している場合で、かつ本投資契約において定められた事由が発生した場合となります。 | |
| 割当先によるA種優先株式に係る払込みは、平成28年3月30日開催予定の臨時株主総会における定款変更、優先株式の発行及び割当先が予め指名する者1名ずつの当社社外取締役及び社外監査役への選任に係る各議案の承認を条件としております。 | |

2. 資本金及び資本準備金の額の減少（以下、「本資本金等の額の減少」という。）

(1) 目的

財務内容の健全化と早期の分配可能額の計上を図ることを目的として、A種優先株式の払込金額の資本金及び資本準備金組入に伴う資本金及び資本準備金増加分につき、資本金の額及び資本準備金の額をそれぞれ減少し、「その他資本剰余金」へ振り替えます。

(2) 本資本金等の額の減少の要領

①減少すべき資本金の額 2,500,000,000円

②減少すべき資本準備金の額 2,500,000,000円

③資本金等の額の減少の方法

会社法第447条第3項及び第448条第3項の規定に基づき、本資本金の額の減少を行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えます。

④スケジュール

平成28年2月4日（木）	本資本金等の額の減少に係る取締役会決議
平成28年2月15日（月）	債権者異議申述公告（予定）
平成28年3月15日（火）	債権者異議申述最終期日（予定）
平成28年3月30日（水）	臨時株主総会開催日（予定）
平成28年3月31日（木）	本資本金等の額の減少の効力発生日（予定）

(3) その他

上述のA種優先株式の発行の効力が生じることを条件としております。

また、本資本金等の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における資本金及び資本準備金をその他資本剰余金の勘定とする振替処理であり、当社の純資産額に変動を生じるものではありません。